

令和 5 年度
決算報告書

社会福祉法人 中泊町社会福祉協議会

一 目 次 一

《法人全体》

【 決算報告書（計算書類） 】

1. 財務諸表に対する注記（法人全体用）	・・・	P. 1	～	P. 2
2. 財産目録（別紙4）	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3	～	P. 4
5. 貸借対照表（第三号第一様式）	・・・・・・・・	P. 5		
4. 事業活動計算書（第二号第一様式）	・・・	P. 6	～	P. 7
3. 資金収支計算書（第一号第一様式）	・・・	P. 8		

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに車輛運搬具、器具及び備品

定額法（平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法による。）

・リース資産

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

青森県民間社会福祉事業職員共済の基準により掛金累計額を計上している。

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の基準により期末要支給額を計上している。

・賞与引当金

当法人給与規程により、翌年度の夏季賞与に係る算定対象期間が1月のみで少額なため賞与

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は以下を採用している。

ア. 青森県民間社会福祉事業職員共済（青森県社会福祉協議会）

イ. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金（全国社会福祉協議会）

ウ. 中小企業退職金共済制度（勤労者退職金共済機構）

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人の事業区分は、社会福祉事業のみ実施のため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

中里本所拠点区分（社会福祉事業）

ア. 法人運営事業（中里本所）サービス区分

イ. たすけあい資金貸付事業サービス区分

ウ. 福祉基金運営事業サービス区分

エ. 老人福祉センター事業サービス区分

オ. 福祉推進事業（中里本所）サービス区分

カ. 地域の見守り活動推進事業サービス区分

キ. 生活支援体制整備事業サービス区分

ク. 居宅介護支援事業サービス区分

ケ. 訪問介護事業サービス区分

コ. 患者等移送事業サービス区分

サ. 地域連携ネットワーク構築事業サービス区分

シ. 権利擁護センター運営事業サービス区分

小泊支所拠点区分（社会福祉事業）

ア. 法人運営事業（小泊支所）サービス区分

イ. 高齢者生活福祉センター事業サービス区分

ウ. 通所介護事業サービス区分

エ. 認知症対応型共同生活介護事業（グループホームしおさい）サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金(定期預金)	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(その他の固定資産)	0	0	0
建物	3,565,710	2,906,778	658,932
車両運搬具	14,690,690	14,690,684	6
器具及び備品	5,293,000	5,077,071	215,929
合計	23,549,400	22,674,533	874,867

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,773,750	0	14,773,750
立替金	1,236,767	0	1,236,767
合計	16,010,517	0	16,010,517

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事実上の 関係				
該当なし			0						0		0

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

財 産 目 録

別紙4

No. 1

令和06年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口現金	中里本所拠点 小口現金	—	運転資金として	—	—	78,405
	小泊支所拠点 小口現金	—	運転資金として	—	—	81,310
普通預金	みちのく銀行 (中里支店)	—		—	—	
	普通預金4111681	—	運転資金として	—	—	14,422,678
	普通預金2626602	—	福祉基金運営事業資金として	—	—	11,310,920
	普通預金9704787	—	たすけあい資金貸付事業資金として	—	—	2,454,352
	普通預金9706631	—	運転資金として	—	—	34
	ゆうちょ銀行	—		—	—	
	普通貯金18410-25110891	—	運転資金として	—	—	1,698,307
	小計					30,046,006
事業未収金	介護報酬ほか	—	介護報酬・3月分利用者負担ほか	—	—	14,773,750
立替金	中泊町老人クラブ連合会	—	事務用品等購入分の立替	—	—	148,120
	中泊町生涯現役いきいき活躍プロジェクト協議会	—	事業運営費用の立替	—	—	1,088,647
	小計					1,236,767
前払金	収入印紙	—	令和6年度実施事業の契約で使用	—	—	12,000
	流動資産合計					46,068,523
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	みちのく銀行 (中里支店)	—		—	—	
	定期預金4117234	—	第1号基金	—	—	1,000,000
	定期預金5613337	—	第1号基金	—	—	1,000,000
	小計					2,000,000
	基本財産合計					2,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	車庫 (中里宝森1-2)	1997	中里本所拠点の車庫として	2,982,000	2,323,069	658,931
	スーパーハウス (小泊朝間25)	2000	小泊支所拠点の倉庫として	583,710	583,709	1
	小計					658,932
車輛運搬具	ハイエース (トヨタ) ほか3台	—	中里本所拠点の事業用車輛として	9,213,370	9,213,366	4
	ハイエース (トヨタ) ほか1台	—	小泊支所拠点の事業用車輛として	5,477,320	5,477,318	2
	小計					6
器具及び備品	エアコンほか7台	—	中里本所拠点の事業用備品として	3,894,880	3,894,872	8
	エアコンほか6台	—	小泊支所拠点の事業用備品として	1,398,120	1,182,199	215,921
	小計					215,929
退職給付引当資産	全国社会福祉協議会退職給付引当金	—	退職給付引当資産として	—	—	23,178,030
	青森県社会福祉協議会退職給付引当資産	—	退職給付引当資産として	—	—	4,208,048
	小計					27,386,078

財 産 目 録

別紙4

No. 2

令和06年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
貸付事業資金貸付金	たすけあい資金貸付金	—	たすけあい資金貸付事業の貸付金	—	—	1,088,000
その他の固定資産合計						29,348,945
固定資産合計						31,348,945
資産合計						77,417,468
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分灯油代・水道光熱費ほか	—		—	—	10,499,092
預り金	3月講師等報酬分の預り所得税	—		—	—	14,135
職員預り金	3月分職員預り所得税・社会保険料ほか	—		—	—	2,532,606
流動負債合計						13,045,833
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉協議会退職金引当金	—		—	—	30,859,150
	青森県社会福祉協議会退職金引当金	—		—	—	4,208,048
小計						35,067,198
固定負債合計						35,067,198
負債合計						48,113,031
差引純資産						29,304,437

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてはのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

資金収支計算書

(自) 令和05年4月1日 (至) 令和06年3月31日

法人単位

第一号第一様式(第十七条第四項関係)(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	2,255,000	2,306,400	△ 51,400	
	寄附金収入	140,000	144,800	△ 4,800	
	経常経費補助金収入	19,493,000	19,693,600	△ 200,600	
	受託金収入	23,561,000	23,567,383	△ 6,383	
	貸付事業収入	200,000	267,000	△ 67,000	
	事業収入	6,360,000	6,399,204	△ 39,204	
	介護保険事業収入	85,683,000	86,838,801	△ 1,155,801	
	障害福祉サービス等事業収入	896,000	839,910	56,090	
	指定管理事業収入	18,421,000	18,421,000	0	
	受取利息配当金収入	3,000	471	2,529	
	その他の収入	345,000	355,771	△ 10,771	
	事業活動収入計(1)	157,357,000	158,834,340	△ 1,477,340	
	支出				
人件費支出	102,076,000	102,446,960	△ 370,960		
事業費支出	54,038,000	52,263,633	1,774,367		
事務費支出	1,832,000	1,724,446	107,554		
貸付事業支出	110,000	110,000	0		
共同募金配分金事業費	454,000	460,292	△ 6,292		
助成金支出	361,000	350,700	10,300		
事業活動支出計(2)	158,871,000	157,356,031	1,514,969		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,514,000	1,478,309	△ 2,992,309		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	153,000	152,900	100	
施設整備等支出計(5)	153,000	152,900	100		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 153,000	△ 152,900	△ 100		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	1,393,000	1,448,160	△ 55,160	
その他の活動支出計(8)	1,393,000	1,448,160	△ 55,160		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,393,000	△ 1,448,160	55,160		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,060,000	△ 122,751	△ 2,937,249		
前期末支払資金残高(12)	33,145,000	33,145,441	△ 441		
当期末支払資金残高(11)+(12)	30,085,000	33,022,690	△ 2,937,690		

事業活動計算書

(自) 令和05年4月1日 (至) 令和06年3月31日

法人単位

第二号第一様式(第二十三条第四項関係)(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	2,306,400	2,150,500	155,900
	寄付金収益	144,800	101,096	43,704
	経常経費補助金収益	19,693,600	23,341,000	△ 3,647,400
	受託金収益	23,567,383	17,708,400	5,858,983
	事業収益	6,399,204	7,640,516	△ 1,241,312
	介護保険事業収益	86,838,801	86,182,375	656,426
	障害福祉サービス等事業収益	839,910	912,090	△ 72,180
	指定管理事業収益	18,421,000	18,938,000	△ 517,000
	その他の収益	0	10,526,920	△ 10,526,920
サービス活動収益計(1)	158,211,098	167,500,897	△ 9,289,799	
費用	人件費	104,627,830	104,456,964	170,866
	事業費	52,263,633	53,372,655	△ 1,109,022
	事務費	1,724,446	2,359,361	△ 634,915
	共同募金配分金事業費	460,292	672,984	△ 212,692
	助成金費用	350,700	377,700	△ 27,000
	減価償却費	225,569	397,169	△ 171,600
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 116,411	△ 287,936	171,525
	サービス活動費用計(2)	159,536,059	161,348,897	△ 1,812,838
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,324,961	6,152,000	△ 7,476,961	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	471	511	△ 40
	その他のサービス活動外収益	355,771	177,894	177,877
	サービス活動外収益計(4)	356,242	178,405	177,837
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	356,242	178,405	177,837	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 968,719	6,330,405	△ 7,299,124	
特別増減の部	収益			
	サービス区分間固定資産移管収益	0	0	0
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	1	△ 1
サービス区分間固定資産移管費用	0	0	0	
特別費用計(9)	0	1	△ 1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 1	1	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 968,719	6,330,404	△ 7,299,123	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
法人税等調整額(13)	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△ 968,719	6,330,404	△ 7,299,123	

事業活動計算書

(自) 令和05年4月1日 (至) 令和06年3月31日

法人単位

第二号第一様式(第二十三条第四項関係)(単位:円)

	勘 定 科 目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	27,893,523	21,563,119	6,330,404
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	26,924,804	27,893,523	△ 968,719
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	26,924,804	27,893,523	△ 968,719

貸借対照表

令和06年3月31日現在

法人単位

第三号第一様式(第二十七条第四項関係) (単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	46,068,523	44,568,143	1,500,380	流動負債	13,045,833	11,422,702	1,623,131
現金預金	30,046,006	29,778,012	267,994	事業未払金	10,499,092	9,681,498	817,594
小口現金	159,715	252,680	△ 92,965	事業未払金	10,499,092	9,681,498	817,594
普通預金	29,886,291	29,525,332	360,959	預り金	14,135	0	14,135
事業未収金	14,773,750	14,607,905	165,845	預り金	14,135	0	14,135
事業未収金	14,773,750	14,607,905	165,845	職員預り金	2,532,606	1,291,204	1,241,402
立替金	1,236,767	21,694	1,215,073	職員預り金	2,532,606	1,291,204	1,241,402
立替金	1,236,767	21,694	1,215,073	前受金	0	450,000	△ 450,000
前払金	12,000	150,000	△ 138,000	前受金	0	450,000	△ 450,000
前払金	12,000	150,000	△ 138,000	仮受金	0	0	0
仮払金	0	10,532	△ 10,532	仮受金	0	0	0
仮払金	0	10,532	△ 10,532	固定負債	35,067,198	32,886,328	2,180,870
固定資産	31,348,945	30,130,454	1,218,491	退職給付引当金	35,067,198	32,886,328	2,180,870
(基本財産)	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	35,067,198	32,886,328	2,180,870
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	48,113,031	44,309,030	3,804,001
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	純 資 産 の 部			
(その他の固定資産)	29,348,945	28,130,454	1,218,491	基本金	2,000,000	2,000,000	0
(有形固定資産)	874,867	947,536	△ 72,669	基本金	2,000,000	2,000,000	0
建物	658,932	745,506	△ 86,574	基本金	2,000,000	2,000,000	0
建物	658,932	745,506	△ 86,574	国庫補助金等特別積立金	379,633	496,044	△ 116,411
車両運搬具	6	6	0	国庫補助金等特別積立金	379,633	496,044	△ 116,411
車両運搬具	6	6	0	国庫補助金等特別積立金	379,633	496,044	△ 116,411
器具及び備品	215,929	202,024	13,905	次期繰越活動増減差額	26,924,804	27,893,523	△ 968,719
器具及び備品	215,929	202,024	13,905	(うち当期活動増減差額)	△ 968,719	6,330,404	△ 7,299,123
(無形固定資産)	28,474,078	27,182,918	1,291,160				
退職給付引当資産	27,386,078	25,937,918	1,448,160				
全国社協退職給付引当資産	23,178,030	21,921,870	1,256,160				
県社協退職給付引当資産	4,208,048	4,016,048	192,000				
貸付事業資金貸付金	1,088,000	1,245,000	△ 157,000				
貸付事業資金貸付金	1,088,000	1,245,000	△ 157,000	純資産の部合計	29,304,437	30,389,567	△ 1,085,130
資産の部合計	77,417,468	74,698,597	2,718,871	負債及び純資産の部合計	77,417,468	74,698,597	2,718,871

脚注：減価償却累計額 22,944,533円